



今日のトピック 2020年8月の注目イベント

コロナ再拡大、経済再開、米中対立再燃の3つの「再」に注目

- 新型コロナ問題は中国など一部の国では感染抑制策が機能している一方で、米国やスペインなどでは感染再拡大の様相を示している他、多くの新興国では新規感染が拡大傾向にあり、終息のめどはまだ立っていません。日米欧や中国などで進められているワクチン開発の進捗が注目されます。各国・地域では引き続き緩和的な金融政策が継続され、感染再拡大などで足踏みする経済への追加支援が打ち出されるとみられます。
- 各国の4-6月期GDP成長率は総じてコロナ禍による落ち込みが見込まれますが、主要先進国を中心とした大規模な財政・金融政策等が支えとなり、4-6月期を底に回復に向かうことが期待されています。ただし、感染再拡大による経済再開のペースダウンなどには注意が必要です。
- 足元では米中関係が再び悪化しています。弊社では、トランプ米大統領は選挙に向けて対中牽制を続けるものの、経済への影響が出ない範囲に留めるとみています。今後の対立の行方が注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2020年8月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
3日:7月ISM製造業景況指数 5日:7月ISM非製造業景況指数 5日:6月貿易収支 7日:7月雇用統計	4日:ユーロ圏6月生産者物価指数(PPI) 5日:ユーロ圏6月小売売上高 6日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合 7日:ドイツ6月鉱工業生産、ドイツ6月貿易収支	3日:中国7月財新製造業PMI 4日:豪州金融政策決定会合、豪州6月小売売上高 5日:インドネシア4-6月期GDP、タイ金融政策決定会合、ブラジル金融政策決定会合、中国7月財新サービス業PMI 6日:フィリピン4-6月期GDP、インド金融政策決定会合 7日:中国7月貿易収支、中国7月外貨準備高、ブラジル7月インフレ率(IPCA) 10日:中国7月PPI、中国7月CPI	7日:6月家計調査、7月東京オフィス空室率、6月毎月勤労統計、6月景気先行・一致CI指数 11日:6月国際収支、7月景気ウォッチャー
12日:7月消費者物価指数(CPI) 14日:8月ミシガン大学消費者センチメント指数、7月小売売上高、7月鉱工業生産 17日:8月NY連銀製造業景況指数 17-20日:民主党全国大会 18日:7月住宅着工件数 20日:7月景気先行指数	12日:英国4-6月期GDP、ユーロ圏6月鉱工業生産 14日:ユーロ圏4-6月期GDP、ユーロ圏6月貿易収支	13日:メキシコ金融政策決定会合、豪州7月雇用統計 14日:中国7月鉱工業生産、中国7月小売売上高、中国7月固定資産投資、中国7月70都市住宅価格指数 17日:タイ4-6月期GDP 19日:インドネシア金融政策決定会合 20日:フィリピン金融政策決定会合、トルコ金融政策決定会合	17日:4-6月期GDP 17-20日:7月全国百貨店売上高 19日:6月機械受注、7月貿易収支 20-23日:7月コンビニエンスストア売上高、7月スーパーマーケット売上高
21日:8月製造業購買担当者景況指数(PMI)、7月中古住宅販売件数 24-27日:共和党全国大会(コロナにより中止) 25日:6月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数、8月消費者信頼感指数、7月新築住宅販売件数 26日:7月耐久財受注 27-28日:ジャクソンホール会議 28日:7月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレーター	21日:ユーロ圏8月消費者信頼感指数、ユーロ圏8月PMI 25日:ドイツ8月IFO企業景況感指数 27日:ドイツ7月小売売上高 28日:ユーロ圏8月景況感指数 31日:ドイツ8月CPI	31日:インド4-6月期GDP、トルコ4-6月期GDP、中国8月製造業・非製造業PMI	21日:7月全国CPI 27日:6月全産業活動指数 31日:7月小売業販売額、7月鉱工業生産、7月住宅着工件数

(注) 2020年7月28日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック! 2020年7月 8日 吉川レポート: 分岐点が踊り場か
2020年6月15日 ロックダウン解除と『感染再拡大』と経済

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。